

6. 平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8273 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.izumi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 檀上 征彦 TEL 082-264-3211
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 11 日 配当支払開始日 平成 18 年 10 月 26 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	183,833	(2.7)	9,815	(21.7)	9,724	(22.7)
17 年 8 月中間期	178,914	(5.6)	8,064	(24.1)	7,924	(20.5)
18 年 2 月期	362,705		17,244		17,144	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	5,059	(12.3)	93 55
17 年 8 月中間期	4,503	(29.3)	80 78
18 年 2 月期	9,741	(25.2)	176 21

(注) ①期中平均株式数 18 年 8 月中間期 54,086,292 株 17 年 8 月中間期 55,749,215 株
 18 年 2 月期 54,892,686 株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	245,047	88,977	36.3	1,644 57
17 年 8 月中間期	244,926	79,115	32.3	1,464 17
18 年 2 月期	243,587	84,451	34.7	1,561 49

(注) ①期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 54,103,998 株 17 年 8 月中間期 54,034,802 株
 18 年 2 月期 54,040,173 株

②期末自己株式数 18 年 8 月中間期 7,454,712 株 17 年 8 月中間期 7,523,908 株
 18 年 2 月期 7,518,537 株

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	369,800	18,900	10,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 184 円 89 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期	12.00	14.00	26.00
19 年 2 月期 (実績)	16.00	—	32.00
19 年 2 月期 (予想)	—	16.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間期 (平成17年8月31日)		当中間期 (平成18年8月31日)		前期 (平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	32,020	13.1%	33,256	13.6%	34,366	14.1%
1 現金及び預金	3,551		4,627		5,755	
2 売掛金	3,467		3,694		2,900	
3 たな卸資産	13,536		13,918		14,319	
4 繰延税金資産	1,530		1,525		1,857	
5 その他	10,125		9,507		9,548	
6 貸倒引当金	△ 191		△ 17		△ 15	
II 固定資産	212,906	86.9%	211,791	86.4%	209,221	85.9%
1 有形固定資産	178,254	72.8%	177,104	72.3%	174,760	71.7%
建物	90,751		84,881		87,802	
土地	72,008		73,326		73,403	
建設仮勘定	1,727		7,898		2,130	
その他	13,767		10,997		11,424	
2 無形固定資産	5,564	2.3%	4,823	2.0%	5,309	2.2%
3 投資その他の資産	29,086	11.9%	29,863	12.2%	29,151	12.0%
投資有価証券	6,475		8,720		8,519	
差入敷金及び保証金	18,739		16,930		17,183	
繰延税金資産	1,285		1,300		842	
その他	2,870		3,195		2,890	
貸倒引当金	△ 284		△ 284		△ 284	
資産合計	244,926	100.0%	245,047	100.0%	243,587	100.0%

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 18 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 18 年 2 月 28 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
I 流動負債	57,659	23.5%	61,311	25.0%	56,941	23.4%
1 買掛金	16,308		16,648		13,735	
2 短期借入金	20,778		23,986		24,298	
3 未払法人税等	3,527		3,873		4,656	
4 賞与引当金	1,637		1,652		1,185	
5 役員賞与引当金	—		9		—	
6 ポイント割引引当金	810		888		889	
7 その他	14,598		14,252		12,176	
II 固定負債	108,150	44.2%	94,757	38.7%	102,194	42.0%
1 転換社債型 新株予約権付社債	20,000		19,781		19,978	
2 長期借入金	65,308		52,372		59,528	
3 退職給付引当金	3,826		4,007		3,907	
4 役員退職慰労引当金	794		823		809	
5 預り敷金及び保証金	17,722		17,333		17,502	
6 その他	498		438		468	
負 債 合 計	165,810	67.7%	156,069	63.7%	159,135	65.3%
(資 本 の 部)						
I 資本金	19,613	8.0%	—		19,613	8.1%
II 資本剰余金	22,282	9.1%	—		22,287	9.1%
1 資本準備金	22,282		—		22,282	
2 その他資本剰余金	—		—		5	
III 利益剰余金	53,370	21.8%	—		57,970	23.8%
1 利益準備金	2,094		—		2,094	
2 任意積立金	45,409		—		45,420	
3 中間(当期)未処分利益	5,866		—		10,456	
IV その他有価証券 評価差額金	1,174	0.5%	—		1,895	0.8%
V 自己株式	△ 17,325	△ 7.1%	—		△ 17,315	△ 7.1%
資 本 合 計	79,115	32.3%	—		84,451	34.7%
負債及び資本合計	244,926	100.0%	—		243,587	100.0%

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 18 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 18 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本	—		86,982	35.5%	—	
1 資本金	—		19,613	8.0%	—	
2 資本剰余金	—		22,334	9.1%	—	
資本準備金	—		22,282		—	
その他資本剰余金	—		52		—	
3 利益剰余金	—		62,204	25.4%	—	
利益準備金	—		2,094		—	
その他利益剰余金	—		60,110		—	
別途積立金	—		53,036		—	
特別償却準備金	—		282		—	
固定資産圧縮積立金	—		321		—	
繰越利益剰余金	—		6,468		—	
4 自己株式	—		△ 17,170	△ 7.0%	—	
II 評価・換算差額等	—		1,995	0.8%	—	
その他有価証券評価差額金	—		1,995		—	
純 資 産 合 計	—		88,977	36.3%	—	
負債及び純資産合計	—		245,047	100.0%	—	

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	百分比
I 売上高	171,596	100.0%	176,085	100.0%	347,665	100.0%
II 売上原価	133,417	77.8%	137,180	77.9%	270,627	77.8%
売上総利益	38,179	22.2%	38,904	22.1%	77,038	22.2%
III 営業収入	7,317	4.3%	7,748	4.4%	15,039	4.3%
営業総利益	45,497	26.5%	46,652	26.5%	92,078	26.5%
IV 販売費及び一般管理費	37,432	21.8%	36,837	20.9%	74,834	21.5%
営業利益	8,064	4.7%	9,815	5.6%	17,244	5.0%
V 営業外収益	593	0.3%	591	0.3%	1,307	0.3%
VI 営業外費用	733	0.4%	682	0.4%	1,406	0.4%
経常利益	7,924	4.6%	9,724	5.5%	17,144	4.9%
VII 特別利益	141	0.1%	0	0.0%	230	0.1%
VIII 特別損失	421	0.2%	1,107	0.6%	776	0.2%
税引前中間(当期)純利益	7,645	4.5%	8,618	4.9%	16,598	4.8%
法人税、住民税及び事業税	3,387	2.0%	3,752	2.1%	7,465	2.0%
法人税等調整額	△ 245		△ 193		△ 609	
中間(当期)純利益	4,503	2.6%	5,059	2.9%	9,741	2.8%
前期繰越利益	1,363		1,409		1,363	
中間配当額	—		—		648	
中間(当期)未処分利益	5,866		6,468		10,456	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	19,613	22,282	5	2,094	209	334	44,876	10,456
当中間期変動額	—	—	47	—	73	△ 12	8,160	△3,987
自己株式の処分	—	—	47	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 46	—	—	46
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	120	—	—	△ 120
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 12	—	12
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	8,160	△8,160
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 756
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	—	△ 68
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	5,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	19,613	22,282	52	2,094	282	321	53,036	6,468

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
前期末残高	△17,315	82,556	1,895
当中間期変動額	144	4,426	99
自己株式の処分	149	197	—
自己株式の取得	△ 4	△ 4	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 756	—
役員賞与金	—	△ 68	—
中間純利益	—	5,059	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	99
当中間期末残高	△17,170	86,982	1,995

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価の方法

1) 有価証券

子会社関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品（店舗） （流通センター）	売価還元法による原価法 最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店および久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

4) ポイント割引引当金

将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を発生期から定額法により費用処理することとしております。

6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準委員会 企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 1,041 百万円減少しております。なお、減損損失累計額は各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 88,977 百万円であり、純資産の部の合計金額と同額であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより当中間期の流動負債の部の合計額は 9 百万円増加しており、営業利益も同額減少しております。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,282	113,169	109,630
2. 保証債務	15,738	13,088	13,609

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 減価償却実施額	4,418	4,103	8,996
2. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息及び配当金	161	130	245
仕入割引	207	198	431
3. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息及び社債利息	636	573	1,240
4. 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	113	0	114
5. 特別損失のうち主なもの			
固定資産売却・除却損	230	65	530
関係会社整理損	-	-	200
投資有価証券評価損	-	-	29
減損損失	-	1,041	-

注) 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	岡山県津山市他	建物、設備、構築物、土地 他
貸用資産	広島県広島市	建物、設備、構築物、土地 他
遊休資産	鳥取県鳥取市	土地

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価格より著しく下落している資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,041百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値或いは不動産鑑定基準に基づく正味売却額のいずれか高い方により測定しております。使用価値の測定においては、将来キャッシュ・フロー見積額を4.07%で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	7,518,537株	1,158株	64,983株	7,454,712株

注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。